

令和2年度 長浜市教育行政方針 (案)



目 次

1 所属別重点目標	1
2 令和2年度 長浜市教育振興基本計画実施プラン	
基本目標1 乳幼児期における就学前教育を充実します	3
基本目標2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します	7
基本目標3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします・・	17
基本目標4 地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます	24
基本目標5 いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります	28
基本目標6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します	33

＜教育行政方針とは＞

長浜市教育振興基本計画の基本方針である「つながりあい、学びあい、豊かに生きる人づくりをめざす ながはま」を実現するため、教育委員会が年度ごとに示す教育行政の重点施策であり、教育委員会会議の議決を経て決定されるものです。

教育総務課

学校・園において子どもたちが安心して学び、生活を送れるよう、校園内への不審者の侵入を未然に防ぐための改修を行い、施設の防犯機能の強化を図ります。また、快適な教育環境整備と災害時の避難所としての機能確保のための学校トイレの洋式化や、施設の集約による業務効率化とコストダウンを図るための改修に取り組みます。

加えて、前年度から引き続き、必要な改修を計画的かつ効率的に進めるための指針となる長寿命化計画の策定や、小中一貫教育の効果を発揮し、さらに魅力あふれる学校づくりを推進するために必要となる施設改修を行います。

「長浜市教育振興基本計画(第2期)」の計画期間である5年が経過することから、社会情勢や教育をめぐる状況変化への対応を反映させた「長浜市教育振興基本計画(第3期)」を策定するとともに、積極的な情報発信等による開かれた教育行政を推進します。

教育改革推進室

長浜の未来の学校づくりの観点から、教育の今日的課題を重点化し、課題解決のための施策を掲げ、それを具現化するための企画及び総合調整に取り組みながら教育改革を推進します。また、学校適正配置については、子どもの教育環境の充実に向け、保護者や地域等の意向を十分に踏まえながら検討を進め、統合校や義務教育学校の成果と課題を今後の取組に生かします。

併せて、「長浜子どものちかい・長浜子育て憲章」が、子育てや教育の基盤として定着するよう、学校・園、保護者、地域等と連携し、周知啓発に努めます。

教育指導課

確かな学力を身に付けるために、基礎学力の定着に重点を置くとともに、「主体的・対話的で深い学び」のある授業実践を推進し、子どもの学びに向かう力を育みます。

いじめや不登校、学校で起こる諸問題の未然防止と早期発見、早期対応のため、学校支援体制をより一層強化し、豊かな心を育む教育を重視します。特別支援教育においては、インクルーシブ教育システムの構築を推進し、教育的ニーズに応じた適切な指導・支援に努めます。

教職員の指導力向上と働き方改革にも取り組みます。

すこやか教育推進課

子どもたちの心身の健全な発達に資するため、体力の向上と健康教育の推進を図るとともに、子どもが安心して学習に取り組めるよう、就学援助を実施するほか、小学校の給食費全額補助によって子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。また、学校・家庭・地域が連携し、地域ぐるみで子どもの安全を見守る取組を推進します。さらに、令和の時代に必要な学校ICT環境の整備を計画的に進めます。

すこやか教育推進課(学校給食)

子どもたちの心身の健全な発達に資することを目的に、安全・安心でおいしい学校給食を提供できるよう、学校、家庭、学校給食センターが連携を深めます。あわせて、毎月の献立表や給食週間の啓発冊子の配布を通じて子どもたちが「食」に関心をもち、栄養バランスや食の安全性などについて、正しい知識を身につけ、自分自身の健全な食生活について考えることができる力を養います。

また、学校給食費に係る会計処理の透明性・公平性を確保し、安定した給食提供を行うため、令和3年4月からの学校給食費公会計実施に向けた準備を進めます。

幼児課

長浜市就学前教育カリキュラムに基づき、特色ある園づくりや運動あそびを推進するとともに、特別支援教育の充実を図り、「からだの力・かかわりの力・まなびの力」からなる生きる力の基礎を培う、より質の高い就学前教育をめざします。

また、多様な教育・保育ニーズに対応するために、地域ごとの実情を踏まえた適正な園施設の配置の取組を進めます。さらに、保育人材の確保に努めるとともに、多子世帯の保育料軽減の継続に加え、新たに幼稚園での預かり保育を実施するなど、安心して子育てが楽しめ、無理なく仕事との両立が可能となる就学前教育環境の充実を図ります。

教育センター

子どもの現状や課題をふまえ、教職員の指導力向上を図ることで、子どもの学びに向かう力・人間性等の涵養を図り、主体的に学ぼうとする意欲と確かな学力の向上につなげます。

また、外国人児童生徒が学校生活を円滑に送れるように支援するとともに、専門家や関係機関と連携し、不登校や発達に関する教育相談・コンサルテーションを行うほか、こどもサポートルームなどいりにおいて個に応じた指導・支援を充実させ、児童生徒の社会的自立をめざします。

青少年センター

児童生徒の下校時における防犯パトロール及び駅、量販店での街頭補導のほか、薬物乱用防止啓発教室などの啓発活動等を行い、次代を担う青少年の非行防止・健全育成を図ります。

生涯学習文化課

生涯学習社会づくり基本方針「みんながつながり、みんなで育む かがやく長浜人」を基本目標として、幼少期から成人に至るまで年代に応じた生涯学習事業を実施し、心の豊かさ、生きがいの創出、明日の長浜を支える人材の育成につなげます。特に、高校生に対しては「長浜人(ながはまびと)に学ぼう！」事業を実施し、長浜市出身で活躍されている方などから学ぶ中で、地域への関心と誇りを抱き、将来のふるさと回帰につなげます。

また、中央図書館機能を持つ長浜図書館を中心に、すべての市民に役立つ図書館サービスの向上を図ります。

基本目標 1

乳幼児期における
就学前教育を充実します



基本目標		↑ 乳幼児期における就学前教育を充実します			
施策の基本的方向		↑ 「学びの芽生え」を育む教育・保育活動の推進			
具体的な施策		地域性を生かし体験を通して学ぶ教育・保育の充実 長浜市就学前教育カリキュラムに示す「乳幼児の発達や確実に経験させたい内容」を基本に、各園の子どもの実態や課題を考慮し、自然や人とのふれあいなど、地域での様々な直接的・具体的な体験を通して総合的に学ぶ教育・保育の質の向上に努めます。さらに、地域の施設や人材の活用を図るなど、地域性を生かした計画的な教育・保育活動を推進します。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	特色ある保育の充実への支援	各園の地域性を生かした特色ある教育・保育をめざし、地域の自然を生かした体験を積極的に取り入れたり、地域の施設や人材の活用を図るなどして、総合的に学ぶ教育・保育を進める。	全市立園で園経営管理計画に基づき、計画的に研究や研修を実施する。	報償費 707 707 千円	幼児課
②	指導力向上に向けた各種研修の実施	各職員の経験や職務に応じた保育力・指導力の向上をめざし、経験に応じた「ステージ研修」(管理職研修、主幹研修、2・3年次研修、初任者研修等)を実施する。また「自己啓発研修」「Rマイスター研修」「園支援事業」等職員それぞれの課題や目的に応じた研修を実施する。	「ステージ研修」においては、経験年数に応じて受講し、保育力・指導力の向上を図る。「自己啓発研修」等は、全職員対象に実施し、保育の質の向上を図る。	報償費 1,499 旅費 84 使用料及び賃借料 15 1,598 千円	幼児課

基本目標		↑ 乳幼児期における就学前教育を充実します			
施策の基本的方向		↑ 「学びの芽生え」を育む教育・保育活動の推進			
具体的な施策		学習意欲や活動意欲の基礎となる運動あそびの充実 学習意欲や活動の基礎として必要な集中力や記憶力等を養うために、運動あそびを取り入れた活動を充実します。また、園と小学校間での成果の検証を行うとともに、家庭に対して運動あそびの普及・推進を図ります。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	運動あそびの推進	全園での運動あそびの充実を図る。また、園児の運動能力についての調査を実施し、経年変化等の分析を行う。 ①職員の指導力向上を図り、主に若手職員対象に訪問による指導を行う。また、運動保育士配置園をモデル園とし、研修会(公開保育等)を実施する。 ②各園推進委員対象の推進委員会を実施する。 ③全市立園において、運動能力調査を継続する。	①3年目までの若手職員を対象とした指導を各々に3回行う。モデル園における研修会を5回行う。 ②年間4回以上行う。 ③4・5歳児を対象に調査を行い、分析を進める。	報償費 117 旅費 30 消耗品費 20 167 千円	幼児課
②	運動あそびにおける人材育成	市全体の運動あそびを推進していくリーダー(運動保育士)を育成する。 ①運動保育士を対象に、指導力と推進力の向上のための定期的な研修会を実施する。 ②運動あそびプロジェクト会議を立ち上げ、人材育成も含めた運動あそび全体の推進に向けての会議を開催する。	①理論と実技の両面を踏まえた研修会を年間5回行う。 ②運動保育士からメンバーを選出し、会議を年間3回行う。	旅費 136 負担金・補助及び交付金 125 261 千円	幼児課
③	運動あそびの啓発及び普及	体を動かすことの必要性を保護者及び市民に啓発する。 ①「親子ふれあい運動あそびフォーラム」を開催する。 ②園において親子運動あそびや保護者向け講演会等を実施する。 ③運動あそび啓発ポスターを作成し、施設へ配付する。 ④子育て支援施設等において、未就園児親子を対象とした親子ふれあい運動あそびを実施する。	①10月に開催する。 ②市立園8園以上で親子遊び等を実施する。 ③園、子育て支援施設、図書館等へ配付する。 ④子育て支援施設4園において1回ずつ実施する。	報償費 87 消耗品費 15 印刷製本費 15 保険料 7 使用料及び賃借料 14 138 千円	幼児課

基本目標		1 乳幼児期における就学前教育を充実します			
施策の基本的方向		1 「学びの芽生え」を育む教育・保育活動の推進			
具体的な施策		学びに向かう姿勢や態度の育成 乳幼児期の特性である「依存と自立」を繰り返す発達の中で、小学校以降に必要な学びに向かう姿勢や態度について、目標を共通化し、意欲と自信を育みながら段階的に身につけていけるように、家庭の協力を得ながら繰り返し指導していきます。			
	重点事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	就学前教育カリキュラムの推進	全市立園において0歳児から5歳児までの各年齢で経験させたい内容を示した「長浜市就学前教育カリキュラム」に基づく保育の実践・充実を図る。 ①長浜市就学前教育カリキュラムに基づき、各園における教育・保育課程の見直しを図り、より実践的な指導計画を作成する。 ②保護者に就学前教育リーフレットを配布する。	①カリキュラムに基づいた各園の指導計画を作成し、園内研究等で検証・研究を行う。 ②新入園児保護者にリーフレットを配布する。	消耗品費 420 420千円	幼児課
②	就学前教育研究の推進	教育要領等示される「資質・能力の3つの力」の育成に向け、小学校以降への学びの連続性を見据え、長浜市就学前教育カリキュラムに基づいた研究を推進する。 ①長浜市就学前教育カリキュラムおよび各園の指導計画を活用した保育を実施する。 ②就学前教育から小中学校まで共通のテーマのもと研究を行い、研究紀要の作成および研究発表を行う。	①指導計画に基づいた保育を実践する。 ②市教育センターと連携して研究を行い、市立園、小・中・義務教育学校の職員を対象に研究発表を実施する。	0 0千円	幼児課・教育センター

基本目標		1 乳幼児期における就学前教育を充実します			
施策の基本的方向		2 家庭、地域及び学校と連携する支援体制の充実			
具体的な施策		一人ひとりの特性に応じた支援体制の充実 関係機関と連携し、特別な支援が必要な子どもへの支援体制を強化します。また、子どもの特性に応じた遊びや活動の充実を図り、仲間とともに育ちあうユニバーサルな視点に立った支援や、外国籍の子どもに対する支援の推進を図ります。			
	重点事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	特別支援教育体制の充実	①園における特別支援教育の充実を図るため、就学前特別支援検討委員会や巡回相談において、一人ひとりの特性を見極め、適切な支援内容及び体制となるよう検討を行う。 ②就学指導や就学相談会で、個々に応じたふさわしい学びの場について、専門家等と検討する。 ③医療的ケア児の担当加配や看護師の専門性を高めるために医療的ケア児の支援研修を行う。	①特別支援検討委員会：年間7回 巡回相談：年間2～3回を全33園実施 ②就学相談会：7月に3日間開催 ③医療的ケア児支援研修：年間1回	報酬 228 報償費 2,695 旅費 72 消耗品費 36 3,031千円	幼児課
②	特別支援教育スキルアップ	市内園全体の特別支援教育にかかわる専門的な知識や技能、指導力の向上を図る。 ①基礎理解・支援講座 ②専門知識・支援講座 ③指導力・調整力向上講座 ④総合マネジメント講座	①基礎理解・支援講座：年間1回(担任・支援員) ②専門知識・支援講座：年間1回(担任・支援員) ③指導力・調整力向上講座：年間1回(特支コーディネーター)出張研修2回(市立園20園の特支コーディネーター) ④総合マネジメント講座：年間1回(園長)	報償費 75 旅費 133 使用料及び賃借料 15 負担金・補助及び交付金 120 343千円	幼児課
③	外国籍児童及び保護者に対する支援の推進	外国籍園児及びその保護者が安心して園生活を送れるよう、使用言語に応じた通訳の派遣や通訳兼保育支援員の配置、通訳機の配布など、園や保護者のサポート体制を強化し、支援の充実を図る。	①保護者懇談等における通訳の派遣及び配布文書の翻訳 ②外国籍児が多数在籍する園に通訳兼保育支援員(3人)と子育て専門相談員(1人)を配置する。(長浜北幼稚園、北保育園、さくらんぼ保育園、あざい認定こども園：各1人) ③通訳機(ポータブル)の配布	報償費 608 給料 8,130 保険料 1,334 10,072千円	幼児課

基本目標		1 乳幼児期における就学前教育を充実します			
施策の基本的方向		2 家庭、地域及び学校と連携する支援体制の充実			
具体的な施策		園と小学校との連携の推進			
		園から小学校への移行がスムーズにできるように、互いが連携し、発達や学びの連続性を踏まえた指導に努めます。また、園と家庭、地域の相互連携に努めます。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	園小連携の 推進	幼児期と児童期の教育をスムーズにつなげ、一貫した流れのなかで一人ひとりの子どもが「生きる力」を育むことをめざし、園小連携のあり方を研究し、園児と児童及び職員の交流活動の機会を充実させる。	全小学校・義務教育学校前期課程と全市立園で交流活動、職員の研修会、研究会等を年3回以上開催する。	0 千円	幼児課・ 教育指 導課

基本目標		1 乳幼児期における就学前教育を充実します			
施策の基本的方向		2 家庭、地域及び学校と連携する支援体制の充実			
具体的な施策		子育て支援の充実			
		社会情勢や子育てに対する意識の変化等によって、保育に対するニーズが多様化している中、全ての就学前の子どもに、その発達や家庭状況に応じた教育・保育を提供するため、待機児童の解消をはじめ、子どもや子育て家庭に必要な良質なサービスの提供及び教育の充実に向けた、環境整備を図ります。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	保育料の無償化および多子世帯負担軽減事業	国の保育料の無償化に加え、多子世帯の子育て支援として、保育料および副食費の負担を軽減し、第2子半額、第3子以降無償とする。	対象となる児童に対し、適切な支援を行う。	軽減見込額 保育料 665,278千円 副食費 38,548千円 ※国制度・県制度・市制度合算額	幼児課
②	保育人材確保対策事業	保育士等の人材確保・定着・離職防止を進めることにより、待機児童の解消につなげていく。 ①安心した就職や復職を可能にする支援 幼児教育職の仕事内容や魅力の周知・受験案内に努める。 ②3つの経済的支援 保育士等奨学金返還支援金、保育士等居住支援事業補助金、保育士等の再就職定着応援金の活用を進める。 ③保育人材確保に向けたPR動画を作成し、採用試験受験者の増加を図るとともに、保育者という仕事への興味や理解を広く市民に発信する。	①ホームページ等での広報や県内や近隣府県の大学・高校等への訪問、保育就職フェア等を実施する。 ②対象等となる保育士等に対し、適正な支援を行う。 ③保育士確保に向けたPR動画を動画配信サイト等で広く周知する。	負担金・補助及び交付金 13,453 千円	幼児課
③	園の再編事業	地域ごとの実情を踏まえた適正な園施設の配置の取り組みを進める。	プロポーザルの実施を行い、運営移管先法人を1件選定する。	報酬 129 千円	129 幼児課

基本目標 2

子どもの自立に向けて
「生きる力」を育む教育を
推進します



基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		1 確かな学力の向上			
具体的な施策		きめ細かな指導の充実と学習方法の工夫改善 市統一基礎学力調査等を行い、指導改善に生かすとともに、各学年におけるつまづきを克服する取り組みを進めます。また、補充学習や地域学習について継続的かつ積極的に取り組むために土曜授業を充実させていくほか、「確かな学力」の育成のため、小学校低学年の学級への教員の重点配置や、グループで学びあう活動、自分の考えを伝えあう活動を取り入れた協同的な学習を推進するなどの授業改善に取り組みます。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	「未来をになう長浜っ子」育成プロジェクト	「企画会議」「ワーキング会議」「懇話会」を立ち上げ、相互に連携しながら、具体的な学力向上策や長浜市の教育を体系化した「長浜スタイル」策定に向けた協議を進める。	ワーキング会議を中心に学力向上策や次代を見据えた新たな取組の方向性を明らかにし、今年度中に各学校・家庭・地域に発信する。	報償費 196 旅費 66 消耗品費 11 印刷製本費 37 使用料及び賃借料 100 410 千円	教育改革推進室・教育指導課
②	学校支援事業	①小学校・義務教育学校1年の25人以上の学級に非常勤講師「低学年支援員」を配置し、学習習慣や生活習慣等の徹底を図る。 ②学力向上を目的とした「学習指導非常勤講師」を配置する。(教員定数に起因する免外解消非常勤講師を含む) ③県の基準で制限が設けられている小学校・義務教育学校4・5・6年、中学校2・3年、義務教育学校8・9年の児童生徒数36人以上の学年が複数となる学校を対象に「市費単独加配教員」を配置。きめ細かな指導の充実を図り、児童生徒の基礎学力の向上を目指す。 ④児童、生徒の読書習慣の定着と言語力の向上を図るため、全小・中・義務教育学校に「学校司書」を配置する。 ⑤部活動において、専門的な指導ができる教員がいない中学校・義務教育学校に対し、「部活動指導員」を配置、または「部活動支援員」を派遣する。 ⑥教職員の事務の負担軽減を図るため、非常勤職員「スクール・サポート・スタッフ」を配置する。	①「低学年支援員」26人を配置する。 ②「学習指導非常勤講師」(常勤2人を含む)57人を配置する。 ③対象2校に「市費単独加配教員」(常勤)2人を配置する。 ④全小・中・義務教育学校に対し、のべ35人の「学校司書」を配置する。 ⑤「部活動指導員」7人を4校に配置、「部活動支援員」4人を4校に派遣する。 ⑥「スクール・サポート・スタッフ」17人を14校に配置する。	報酬 93,569 職員手当等 20,627 報償費 360 共済費 3,684 旅費 6,700 負担金、補助及び交付金 60 125,000 千円	教育指導課
③	市学力状況調査の実施	各学年における学習状況に係る課題を早期に発見し、改善及びより良い学習環境の確立に向けての手立てを考えるため、調査を実施する。 ・市学習状況調査…小学校・義務教育学校2年～中学校2年・義務教育学校8年	6月中に実施し、1学期中に各校へ結果分析を返却する。	消耗品費 15 15 千円	教育センター

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		1 確かな学力の向上			
具体的な施策		言葉の力の育成と読書活動の充実			
		言語に関する能力は全ての教科の基本であることから、思考力・判断力・表現力などを育む言語活動を充実させるため、学校司書の配置や学校・園の蔵書整備を進めるなど学校図書館を活用した取り組みにより、言葉の力の育成を図ります。また、読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものです。そのため、子どもたちが幼児期から読書習慣を身に付けることができるように、園・学校、図書館が一体となり、家庭・地域を巻き込んだ読書環境の整備を進めます。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	学校図書館 教育の推進	①学校司書を配置し、司書教諭等と連携・協力しながら、「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての学校図書館の整備を進める。 ②学校司書の資質・能力の向上を図るため、学校司書の連絡協議会及び研修会を実施する。	①全小・中・義務教育学校に学校司書を配置する。 ②年間6回、学校司書の連絡協議会及び研修会を実施する。	報酬 15,905 共済費 51 15,956 千円	教育指 導課
②	つなごう！ 子どもと本 ～「けやきっ 子プロジェクト」～事業	読書を通じて市の木けやきのようにのびのびと豊かに生きる「けやきっ子」を育むため、子どもへの直接サービスと、子どもの読書を支える大人への支援をする。 ①中高生・大学生世代の読書活動を促す事業を行う。 ②子どもと本をつなぐ大人の活動を支援するコーナーを充実させる。	①中学校または高校や大学と連携した事業を年2回以上行う。 ②本以外の形態でも情報提供を行う。	報償費 24 消耗品 2,288 委託料 339 2,651 千円	生涯学 習文化 課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		1 確かな学力の向上			
具体的な施策		英語教育の推進 小学校から中学校までの9年間を通して、特色ある英語教育を推進し、児童生徒の国際コミュニケーション能力の基礎を培うとともに、豊かな国際性を育みます。平成32年度の小学校新学習指導要領の施行に向けて、長浜市は新しい国のカリキュラムを全面先行実施し、小学校学級担任の指導力向上に努めます。また、学習指導要領の改訂を見据え、小中学校のみならず高等学校との円滑な接続を推進します。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	英語教育推進事業	①学級担任または教科担任の指導力向上を図り、授業において児童生徒の豊かな言語活動を展開する。 ②小・中・義務教育学校の外国語活動・外国語科授業で、学級担任と日本人英語講師(JTE)/外国人英語講師(ALT)とのチーム・ティーチングを行う。 ③英語指導力向上のための研修を実施する。	①全小・中・義務教育学校にJTE、ALTを配置する。 ②全小学校・義務教育学校前期課程を外国人英語指導主事が訪問し、授業参観、指導・助言を行う。 ③小学校・義務教育学校前期課程教員対象に年6回、中学校・義務教育学校後期課程英語科教員対象に年1回の研修を行う。	報酬 31,072 職員手当等 2,206 旅費 1,740 共済費 3,616 委託料 36,943 使用料及び賃借料 380 負担金、補助及び交付金 893 76,850 千円	教育指導課
②	英語キャンプ実施事業	長浜市小・中・義務教育学校の児童生徒の英語での発信力を高めるために、英語キャンプを実施する。	小学校・義務教育学校5年生から中学校2年生・義務教育学校8年生を対象に、ALTとともに1日を過ごす英語キャンプを年2回実施する。	消耗品費 60 保険料 10 委託料 684 使用料及び賃借料 90 844 千円	教育指導課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		1 確かな学力の向上			
具体的な施策		理科教育の推進 大学等の高等教育機関と連携した先進的な理科教育の取り組みなどにより、実験や観察を通して、児童生徒の自然や科学技術に対する関心や探究心を高め、主体的に問題を解決する能力を向上させるとともに、科学的な見方や考え方を育成します。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
	「長浜学びの実験室」実施事業	長浜バイオ大学の教授等の指導のもとで、市内の小・中・義務教育学校の児童生徒が長浜バイオ大学内「長浜学びの実験室」で、実験観察を主体にした理科学習を行う。学習内容は学習指導要領及び各校の教育計画に即し、各単元の指導過程に位置づけるものとし、事前に大学教員と各校教員との協議を十分に行い、緊密に連携して講座を実施する。	①各講座後のアンケートの満足度(「楽しかった」「短く感じた」「もっと受けたい」の回答率)をそれぞれ95%、50%、65%以上にする。 ②学校教員と大学教授等とのチームティーチング(TT)による指導を10講座以上実施する。	報酬 1,080 共済費 4 旅費 30 使用料及び賃借料 1,699 負担金、補助及び交付金 1,940 4,753 千円	教育指導課
②	親子科学実験講座事業	夏季休業中に3日間(各半日ずつ計6回)程度、長浜バイオ大学の学生の協力を得て、市内の小学校・義務教育学校前期課程の児童とその保護者を対象に体験型の科学実験講座を開催する。	各講座後のアンケートの満足度(「とても楽しかった」の回答率)を80%維持するとともに、リピーターの割合を50%以上にする。	上記予算に含む 0 千円	教育指導課
③	教員向け理科教育研修事業	各校の教育計画に即した理科学習にかかる教材開発や指導内容等について、希望する小・中・義務教育学校の教員が大学教授に助言を求める教材研究等の相談会を実施する。	理科の教材研究等の相談会を年間10日程度実施する。	上記予算に含む 0 千円	教育指導課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		1 確かな学力の向上			
具体的な施策		学びの連続性を重視した学習指導の推進 幼児期、小、中学校への学びの連続性に配慮し、園・校種間の連携を図ります。とりわけ小学校入学段階の児童に対して、幼児期に培った学びの芽生えを大切にし、学力(学びの力)の基盤形成をめざすため、学習面や生活面での指導の充実に努めます。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	【再掲】 学校支援事業	①小学校・義務教育学校1年の25人以上の学級に非常勤講師「低学年支援員」を配置し、学習習慣や生活習慣等の徹底を図る。 ②学力向上を目的とした「学習指導非常勤講師」を配置する。(教員定数に起因する免外解消非常勤講師を含む) ③県の基準で制限が設けられている小学校・義務教育学校4・5・6年、中学校2・3年、義務教育学校8・9年の児童生徒数36人以上の学年が複数となる学校を対象に「市費単独加配教員」を配置。きめ細かな指導の充実に図り、児童生徒の基礎学力の向上を目指す。 ④児童、生徒の読書習慣の定着と言語力の向上を図るため、全小・中・義務教育学校に「学校司書」を配置する。 ⑤部活動において、専門的な指導ができる教員がいない中学校・義務教育学校に対し、「部活動指導員」を配置、または「部活動支援員」を派遣する。 ⑥教職員の事務の負担軽減を図るため、非常勤職員「スクール・サポート・スタッフ」を配置する。	①「低学年支援員」26人を配置する。 ②「学習指導非常勤講師」(常勤2人を含む)57人を配置する。 ③対象2校に「市費単独加配教員」(常勤)2人を配置する。 ④全小・中・義務教育学校に対し、のべ35人の「学校司書」を配置する。 ⑤「部活動指導員」7人を4校に配置、「部活動支援員」4人を4校に派遣する。 ⑥「スクール・サポート・スタッフ」17人を14校に配置する。	報酬 93,569 職員手当等 20,627 報償費 360 共済費 3,684 旅費 6,700 負担金、補助及び交付金 60 125,000 千円	教育指導課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		1 確かな学力の向上			
具体的な施策		地域に根ざした特色ある学習活動・体験活動の推進 本市には、それぞれの地域において自然環境や歴史、風土が創りあげた特性が顕著にあります。豊かな自然・歴史・文化・産業・地域コミュニティなどの様々な地域資源を生かした教育活動や地域に即した防災教育などを推進し、郷土に対する誇りと郷土愛を育みます。また、各教科をはじめ、特別活動(学級活動や学校行事、生徒会活動、部活動等)；総合的な学習の時間において、自ら「ひと・こと・もの」に働きかける体験活動を推進し、子どもたちの生きる力を培います。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	心輝く学校づくり推進事業	各学校のねらいや課題に応じて特色ある教育活動を推進し、より確かな学力の定着とたくましい心豊かな人材育成をめざす。また、そのための指導体制の充実、整備を図る。	全小・中・義務教育学校35校が、校内授業研究会や文化芸術活動等、各校の実状に応じた取組を実施する。	報償費 7,563 消耗品費 7,441 印刷製本費 672 委託料 2,278 使用料及び賃借料 6,034 その他 2,462 26,450 千円	教育指導課
②	体験的な環境教育及び防災教育	①体験的な活動を通して、子どもたちの思考を活性化させ、学ぶことの喜びや意欲につなげるため、自然体験活動を推進する。 ・森林環境学習「やまのこ」(小学校・義務教育学校4年生) ・船の中での体験学習「湖の子」(小学校・義務教育学校5年生) ・農業体験学習「たんぼのこ」(小学校・義務教育学校5年生) ②防災コーディネーターを中心に「学校防災委員会」を設置するなど、防災教育の推進体制を整備する。 ③災害発生時に児童生徒が自らの安全が確保できるよう、消防署等の関係機関と連携した避難訓練等を推奨する。	①全小・義務教育学校25校で、自然体験活動を1回以上実施する。 ②全小・中・義務教育学校で「学校防災委員会」を設置する。 ③関係機関と連携して避難訓練を各校1回以上実施する。	報償費 825 消耗品費 669 使用料及び賃借料 4,857 6,351 千円	教育指導課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		2 豊かな心の育成			
具体的な施策		道徳教育の推進と人権意識の高揚 道徳教育の充実を図り、学校の教育活動全体を通して他人を思いやる温かい心を育むとともに、わがまち・長浜を愛する子どもの育成を図ります。さらに地域と連携し、学んだことを生かして行動できる道徳的実践力を高めます。また、あらゆる教育活動を通じて子どもたちの自尊感情を高めるとともに、人権についての正しい理解と認識を培い、人権を尊重する実践的な態度の育成に努めます。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	道徳教育の 推進	「特別の教科 道徳」及び全教育活動における道徳教育の充実を図る。	①長浜市道徳教育研究会を年に1回開催する。 ②道徳教育推進教師連絡協議会を年に1回開催する。	報償費 80 旅費 61 使用料及び賃借料 55 196 千円	教育指 導課
②	人権教育の 推進	子どもの自尊感情を高め、確かな人権感覚を育成する。 ①推進学区において子どもの主体性や自治の力などを高める取組を行い、その成果を市内校園で共有する。 ②人権教育の円滑な推進を図るため、全ての校園で人権教育の研究実践に努める。	①3推進学区を指定し、各学期1回ずつ公開授業や研修会を実施する。 ②人権教育研修会を年間2回開催する。年度末に人権教育実践事例集を作成する。	報償費 345 旅費 27 消耗品費 32 通信運搬費 3 使用料及び賃借料 13 420 千円	教育指 導課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		2 豊かな心の育成			
具体的な施策		いじめ防止対策の総合的な推進 いじめは、どの子どもにも、どの学校でも起こりうることを踏まえ、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、「長浜市いじめ防止等の基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応のための対策を総合的に推進します。また、自分らしさを発揮し、互いに認めあい、支えあい、いじめを生まない・許さない社会の実現に向けて主体的に取り組もうとする子どもを育成します。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	スクール ソーシャル ワーカー活 用事業	小・中・義務教育学校にスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣し、課題を抱える児童生徒の背景を福祉的な側面からアセスメントし、指導に活かす。	課題となる事案のケース会議、保護者面談、児童生徒面談などに年間150回以上関わる。	報酬 1,838 共済費 6 旅費 136 1,980 千円	教育指 導課
②	学校支援 チーム活用 事業	様々な社会情勢や家庭環境を背景に、児童・生徒・教職員に関わる問題は多岐にわたり複雑化し、指導する教員の一般的な知識や常識等、いわゆる教育の範囲だけでは対応できないケースが増えてきている。そこで、重篤な事案に対して、専門家の専門的指導・アドバイスを受け、初期対応・事後対応でのトラブルを最小限に抑える。	困難な事案が発生したケースに弁護士や精神科医が入ったケース会議や相談会を年間15回以上実施する。	報償費 632 632 千円	教育指 導課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		2 豊かな心の育成			
具体的な施策		キャリア教育の推進による自立心の涵養 社会的自立・職業的自立に向けて、児童生徒一人ひとりのキャリア形成を支援し、発達段階に応じた指導を組織的・系統的に行います。また、勤労観・職業観を育成するため、職場見学や職場体験等の体験活動や進路指導の充実に努めます。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	キャリア教育推進事業	中学生チャレンジウィークとして中学2年生・義務教育学校8年生が職場体験を経験し、将来の自分の生き方について考える機会をつくり、自分の進路を選択できる力や将来社会人として自立できる力を育てる。また、中学校・義務教育学校後期課程の生徒が働く大人の生きざまに触れる機会とする。	職場体験を全中学校の2年生・義務教育学校の8年生で実施する。	報償費 123 消耗品費 493 通信運搬費 196 手数料 185 保険料 299 1,296 千円	教育指導課
②	発達段階に応じたキャリア教育の推進	自立して生きていくために必要な能力や態度を育成するため、教科・科目、総合的な学習の時間、特別活動等をはじめ教育活動全体を通じてキャリア教育を推進する。	小学校・義務教育学校前期課程の児童の各発達段階に応じて職場訪問や社会見学等を実施する。	0 千円	教育指導課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		2 豊かな心の育成			
具体的な施策		文化芸術の体験を通じた豊かな感性の醸成 音楽や美術、伝統文化等に身近に触れることで、豊かな心や感性を培い、文化芸術への関心を高めるとともに、地域固有の文化を大切に心を育みます。地域や関係機関との連携を深め、特色ある学校づくりに応じながら、アウトリーチ事業の活用等により学校での文化芸術鑑賞や伝統文化の体験機会を提供するとともに、文化芸術活動の充実に努めます。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	伝統文化等の体験活動の推進	全小・中・義務教育学校の総合的な学習の時間等の中で、芸術や伝統文化の体験活動を推進する。	全小・中・義務教育学校において、芸術体験活動や伝統文化の体験活動を年に1回以上実施する。	0 千円	教育指導課
②	子ども劇場推進事業	子どもたちの豊かな心や感性を培い、幼いころから文化に触れる事業として、市内小学校や園に対して、人形劇やペープサート等を題材にしたアウトリーチを行う。	市内小学校、園へのアウトリーチ実施件数 8件	委託料 900 900 千円	生涯学習文化課
③	ユース芸術文化活動振興事業	①演劇や音楽、ダンスなど、子どもたちに芸術体験をさせ、豊かな心や感性を養えるよう、長浜文化芸術ユース会議が市内小中学校へのアウトリーチを行う。また、次代の文化を担う若者育成のため、人材育成事業を実施する。 ②より専門的な芸術を通じて心豊かな子どもたちを育てるため、市と連携協定を行っている「京都精華大学」の協力を得て、小中学生を対象に芸術、美術体験を行う。	①ユースアウトリーチ実施件数 16件 ②大学連携事業参加者 60名	旅費 10 消耗品費 50 手数料 102 使用料及び賃借料 5 委託料 1,760 負担金 150 2,077 千円	生涯学習文化課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		2 豊かな心の育成			
具体的な施策		グローバルな視点での教育活動の推進 国際感覚豊かな児童生徒の育成を図るため、多文化共生の観点から外国や日本の伝統文化に対する理解を深めます。また、環境問題について、地球温暖化やオゾン層破壊、海洋汚染などグローバルな問題をはじめとして、あらゆる地域の環境保全に関心をもつとともに、それらに配慮した行動がとれるよう、地域の特色を生かした体験的な環境教育を推進します。			
重点事務事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)		担当課
① 【再掲】英語キャンプ実施事業	長浜市小・中・義務教育学校の児童生徒の英語での発信力を高めるために、英語キャンプを実施する。	小学校・義務教育学校5年生から中学校2年生・義務教育学校8年生を対象に、ALTとともに1日を過ごす英語キャンプを年2回実施する。	844 千円	消耗品費 60 保険料 10 委託料 684 使用料及び賃借料 90	教育指導課
② 主体的な環境教育の推進	「ごみゼロの日」「びわ湖の日」「県下一斉清掃の日」を利用し、校地の環境整備、清掃ウォーキング、通学路の清掃等、身近な環境保全活動に取り組んだり、教科学習にて地球規模からの環境問題について学習したりする。	全小・中・義務教育学校で環境保全活動を行う。	0 千円		教育指導課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		2 豊かな心の育成			
具体的な施策		時代に応じた情報教育の推進 高度情報通信ネットワーク社会に対応できる情報活用能力を身につけるための学習を推進します。また、教育用コンピュータ、校内LANなどのICT(情報通信技術)環境の整備と、教員のICT指導力の向上を図ります。さらに、刻々と変化する情報化社会の危機管理として、学校情報セキュリティガイドラインを整備し、チェック機能を強化します。			
重点事務事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)		担当課
① 学校ICT環境整備事業	児童生徒の学習への関心、意欲、理解を高めるために必要なICT環境や、学校・学級事務の負担を軽減することにより教員が児童生徒の指導に専念することができるICT環境の整備を推進する。	①中学校・義務教育学校(後期)9校の全学級に大型提示装置を整備する。 ②中学校全学年・義務教育学校7～9年にデジタル教科書を導入する。 ③教員のICT活用指導力の向上に向けた研修を各学期1回行う。	31,029 千円	備品購入費 31,029	教育改革推進室・教育指導課・すこやか教育推進課
② 小中学校教育用パソコン・プリンタ更新	令和2年度小学校、令和3年度中学校の新学習指導要領実施にあわせて、教育用コンピュータのハード・ソフトの充実を図る。	6校で、教育用デスクトップ型パソコン、プリンタ等を更新する。	11,585 千円	使用料及び賃借料 11,585	すこやか教育推進課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		3 健やかな体づくり			
具体的な施策		体力の向上と健康の保持増進			
		子どもたちの体力向上を図るために、学校での休み時間等に十分な運動ができる環境づくりを進めます。また、生涯にわたって「スポーツが好き」「体を動かすことが好き」と言える子どもの育成をめざして、体育科学習の改善、運動部活動の充実を図ります。さらに、健全な生活習慣を身に付けるために、検診や調査に基づき、一人ひとりの実態に応じた指導・支援を行います。さらに、学校・家庭・地域が連携し「早寝・早起き・朝ごはん」運動などの取り組みを推進します。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	地域指導者を活用した中学校部活動支援の推進	部活動において、専門的な指導ができる教員がいない中学校・義務教育学校に対し、部活動指導の経験がある教職員退職者や地域等での技術的指導力に優れた外部指導者等を「部活動指導員」「部活動支援員」として任用、派遣し、指導者と学校が連携した組織的な指導体制の整備を図る。	「部活動指導員」7人を4校に配置、「部活動支援員」4人を4校に派遣する。	報酬 1,191 報償費 360 共済金 5 旅費 177 1,733 千円	教育指導課
②	マイ体力アップ事業	小学校・義務教育学校4年生の児童が個々のレベルに応じて自ら設定した軽運動「1日5分程度」を、継続的に行うことができる環境づくりを行い、体力向上を図る。	10月から全小学校・義務教育学校前期課程で実施する。	0 千円	すこやか教育推進課
③	児童生徒健康診断の実施	児童生徒の健康管理のため、各種健康診断を実施する。 ・尿検査(全児童生徒対象) ・心電図検査(小学校1・4年、中学校1年、義務教育学校1・4・7年対象) ・結核健康診断(対象者のみ)	受診率を100%とする。	委託料 8,341 8,341 千円	すこやか教育推進課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		3 健やかな体づくり			
具体的な施策		食育の推進 学校給食を通じて、子どもたちが「食」に関心をもち、栄養バランスや食の安全性などについて正しい知識を身に付け、自分自身の健全な食生活について考えることができる力を養います。食物アレルギーに関しても、正しい知識や理解をもつことができるような取り組みを進めます。また、農業体験等を通じて、食に関わる人や地域の食材に関心をもち、感謝する心を育みます。さらに、家族が食事をとりながらコミュニケーションを図る共食を通じた子どもへの食育を推進します。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	安全・安心な学校給食の提供	①安全・安心な給食を提供する。 ②アレルギーを有する児童生徒に対しては、関係者と常に連絡を密にし、情報の共有を図る。 ③地産地消の拡大を図る。 ④学校給食費を「私会計」から「公会計」へ移行する。 (令和2～令和7年度債務負担行為)	①施設整備と併せて、外部による衛生検査により衛生管理の徹底を図る。 ②アレルギー事故件数を0とする。 ③地場産率を30%とする。 ④令和3年4月から公会計を実施する。	給料等 19,334 消耗品費 7,187 光熱水費 84,744 修繕料 19,216 手数料 2,341 委託料 313,384 備品購入費 817 その他 7,065 454,088 千円 【債務負担行為】 48,000 千円	すこやか教育推進課
②	子どもたちへの食育	①学校給食を通して、食に関する正しい知識を伝える。 ②給食時間に栄養教諭等による食に関する指導を実施する。 ③食に関する指導を学校全体で計画的に行う。	①給食時間に放送で、食に関する情報を提供する。 ②市内小学校、義務教育学校全クラスへの食に関する指導を実施する。 ③毎月「食育の日」に、食に関する指導を実施する。	0 千円	すこやか教育推進課
③	保護者、地域住民等への啓発・連携の強化	①給食センターを一般公開し、施設見学と試食等を行う。 ②親子料理教室を実施する。 ③食に関する情報を提供する。	①参加者アンケートで満足度90%以上とする。 ②参加者50組以上とする。 ③毎月献立表に食に関する情報を掲載する。	消耗品費 260 保険料 12 272 千円	すこやか教育推進課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		4 特別なニーズに対応した教育の推進			
具体的な施策		特別支援教育の推進 各園小中学校間の連携のもと、しょうがいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた個別の指導計画及び教育支援計画の作成を一層進め、長期的な視点で子どもの育ちを見据えた適切な指導や支援を行います。また、特別支援教育支援員、特別支援教育コーディネーター等を含めた、全ての教員の専門性向上の取り組みを進めるとともに、インクルーシブ教育システムの構築に努めます。			
重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)		担当課
① 特別支援教育学校支援体制充実事業	①特別支援教育専門家による巡回相談の実施により、教員の専門性を向上させる。 ②合理的配慮支援員の配置を行い、しょうがいのある児童生徒に対して、教育的ニーズに応じた適切な指導・支援に努める。 ③学校・園の教職員を対象に、教育委員会嘱託医によるメディカルコンサルテーション(医療相談)を実施することで、対象児の医療受診のアドバイスや子どもへの支援に活かす。 ④発達サポート事業として学校に長浜市スーパーバイザーを派遣し、子ども理解のためのアセスメントや具体的な支援の方策の助言を得ることで、子どもの健やかな発達をサポートする。	①22校でそれぞれ4回程度実施する。 ②対象校に58人配置する。 ③発達しょうがい等がある幼児、児童、生徒の在籍する校園の要請に基づき年間17回実施する。 ④年間23回学校に派遣する。	41,999 千円		教育指導課
② 特別支援教育学校支援事業	①市内小・中・義務教育学校の特別支援学級の児童生徒がスポーツ体験交流会や、合同合宿や学習発表会を行うことで、自立の力を身につける。 ②通級指導教室サテライト教室を開設する。	①合同合宿・発表会をそれぞれ年1回開催する。また、スポーツ体験交流会を年1回開催する。 ②4校のサテライト教室を各校年間32回開設する。	2,139 千円		教育指導課

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		4 特別なニーズに対応した教育の推進			
具体的な施策		不登校の子どもや保護者の支援 児童生徒の発達段階や発達課題及び家庭環境等に応じたきめ細かな教育相談活動の充実に努めるとともに、スクールカウンセラー等専門家や関係機関との連携を図ります。また、児童生徒の課題に応じた体験活動や生活改善に向けた指導・支援プログラム等を開発・実施し、児童生徒の自尊感情を高め、学校・社会適応が進められるよう取り組みます。			
重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)		担当課
① 教育相談事業	児童・生徒の不応状態の改善に向け、不登校や発達に関する悩みを持つ保護者や教職員が、現状の見立てや支援方針について相談できる体制の充実に努める。 ①カウンセラーによる教育相談・コンサルテーションの充実 ②専門家(作業療法士・オプトメトリスト)の派遣 ③専門相談員による学校訪問相談の実施	相談体制の充実に努め、 ①要望に対する対応件数は、95%以上を達成する。 ②それぞれ年間10回派遣し、支援を行う。 ③学校訪問相談をのべ28回以上実施する。	7,235 千円		教育センター
② こどもサポートルームなないる運営事業	こどもサポートルームなないるにおいて、各関係機関とも連携し、指導者がきめ細やかな指導・支援を行う。また、児童生徒と年齢の近いスクーリングケアサポーターを活用することで、児童生徒の社会性や人と関わる力、自己肯定感を育み、自立や学校復帰(別室登校や放課後登校、教室復帰)をめざす。【こどもサポートルームなないる】「大地の家」「あざい」「ひまわり」「ジョイ」「みらい(サテライト)」「ほっと(サテライト)」	・通室生の支援については、保護者、学校、関係機関等との教育相談を3回以上実施する。 ・スクーリングケアサポーター2名以上を配置し、支援を行う。	30,374 千円		教育センター

基本目標		2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します			
施策の基本的方向		4 特別なニーズに対応した教育の推進			
具体的な施策		外国人児童生徒への支援 外国人児童生徒が多数在籍する学校では、日本語教室の開設、日本語指導担当教員の配置、母語通訳のできる指導員の巡回により、外国人児童生徒の学習指導、生活指導、教育相談等を行い、外国人児童生徒が学校生活を円滑に送れるよう支援します。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	外国人児童 生徒教育サ ポート事業	日本語指導が必要な外国籍または日本国籍児童生徒が基本的な日本語のコミュニケーション能力を獲得し、基礎的・基本的な学力を身に付け、中学校・義務教育学校卒業後の進学・就職など将来への展望をしっかりとつことができるよう支援する。	指導員(ポルトガル語2人)、サポート支援員(ポルトガル語4人、スペイン語3人、タガログ語1人、中国語2人)を派遣し、支援を行う。	報酬 23,652 消耗品費 5 共済費 1,110 24,767 千円	教育指 導課
②	外国人「生 きる力」育成 支援事業	外国人児童生徒が、目標をもって充実した学校生活を送れるよう、外国人児童生徒一人ひとりの日本語能力や学校生活適応状況に合わせて、特別の教育課程を組み、在籍学級を離れ別室での個別指導、または在籍学級での一斉指導を行う。	日本語指導が必要な児童生徒が特に多数在籍する学校3校には、「外国人児童生徒学習指導員」を配置する。 海外から直接転入する等で、生活適応指導や日本語の初期指導が必要な児童生徒が在籍する学校に「外国人児童生徒初期指導員」を配置する。	報酬 3,944 共済費 12 3,956 千円	教育指 導課

基本目標 3

学校・家庭・地域のつながりを
深め、地域全体の教育力の
向上をめざします



基本目標		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします			
施策の基本的方向		1 社会全体で子どもを育てる教育の推進			
具体的な施策		市民ぐるみの子育て・子育ての環境づくりの推進 長浜の未来を切り拓き、次代を担う子どもたちを育て導くために、「めざす子ども像」を掲げ、「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」を子育て・教育の基盤に据えて、学校・家庭・地域及び関係機関、団体等の連携による教育環境づくりの取り組みを推進します。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	「長浜子どものちかい・長浜子育て憲章」推進事業	「長浜子どものちかい・長浜子育て憲章」が子育て・教育の基盤として定着するよう、各校園、保護者、地域、関係機関・団体と連携し、周知・啓発に継続して取り組む。 具体的項目:「絵手紙募集」、「会議・団体での啓発」、「あいさつキャラバン」、「市役所での啓発」、「広報ながはまで学校紹介」、「啓発物品活用」、「地域・一般との連携」、「学校との連携」等。	①学校の支援を得て、ちかい憲章を紹介する学校作成資料(学校だより、会議資料等)の数を前年度より増加する。 ②地域・一般との連携を強化する。	報償費 34 消耗品費 35 印刷製本費 56 125 千円	教育改 革推進 室
②	市民で支える小学校給食費補助事業	元気な身体づくりの重要な時期である小学校・義務教育学校前期課程の児童の学校給食費を全面的に支援することで、次代を担う子どもたちの健やかな成長を市民全体で支え、また子育て世代の経済的負担を軽減することで安心して子育てができる環境を整備する。	小学校・義務教育学校前期課程における学校給食費を全額補助する。	負担金、補助及び交付金 251,630 251,630 千円	すこやか 教育推 進課

基本目標		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします			
施策の基本的方向		1 社会全体で子どもを育てる教育の推進			
具体的な施策		情報モラル教育の推進 子どもの携帯電話の利用の拡大に伴う、SNS等を通じた犯罪やいじめなどのトラブルから子どもたちを守るため、学校・家庭・地域社会が一体となった取り組みを進めます。学校では、スマートフォンやパソコン等の情報機器の正しい使い方や情報モラル等の知識を身に付けるための学習を進め、家庭では、子どもの利用実態を把握し、有害情報から守るためのフィルタリング利用や利用時間の制限等、親子間ルールを定め、かつ社会全体としては、マナーや情報モラルを醸成する教育を推進し、インターネット上での様々なトラブルから子どもたちを守ります。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	ネット対策推進事業	年々高度化・潜在化するネット環境に関わるトラブルから子どもたちを守り、ネット活用の在り方を理解させるために各校が実施する情報教育や、啓発活動に対して、有効かつ時代に即した情報を提供する。	市内全ての小学校・中学校・義務教育学校に対し、学校の実情に合わせた啓発資料を提供し、効果のある取り組みを紹介する。	0 千円	教育指 導課

基本目標		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします			
施策の基本的方向		1 社会全体で子どもを育てる教育の推進			
具体的な施策		青少年の健全育成 学校環境や社会環境に豊かに関わり適応できる能力をもち、自立し力強く生きる青少年の育成をめざして、少年補導員、少年補導委員及び青少年育成市民会議など関係機関等との連携を図り、地域とともに青少年の非行防止・健全育成を図るための取組を推進します。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	薬物乱用防止啓発教室の実施	小学校・義務教育学校前期課程において薬物に対する正しい知識や乱用の恐ろしさ、中学校・義務教育学校後期課程では薬物乱用の有害性や危険性を指導するため、滋賀県薬剤師会や補導委員会教室部会と連携し、薬物乱用防止教室を実施する。	小・中・義務教育学校30校で実施する。	報償費 280 千円	280 青少年センター
②	防犯パトロールの実施	地域での見守り活動や不審者抑止、非行防止のため、各小学校区や駅、量販店等で青色回転灯防犯パトロール車による登下校時のパトロール活動と街頭補導を行う。	課業日は、小学校区を2学校区、長期休業中は広域学校区を計画的に巡回する。あわせて、駅や量販店等を1か所巡回する。	備品購入費 261 千円	261 青少年センター
③	青少年健全育成事業	①地域で子どもたちを守り育てる取り組みとして、「青少年育成市民のつどい」を開催する。 ②子どもたちが、SNSを媒介とした犯罪にまきこまれないよう、またいじめ等のトラブルにまきこまれないよう、情報モラルの習得やSNS利用に関する研修を行う。 ③その他、啓発標語等作品募集を行ほか、年間を通じて挨拶運動や、街頭パトロールを実施する。	①「青少年育成市民のつどい」参加者 300人 ②「スマホ・SNSトラブルから子どもを守る対策事業」実施校 10校	委託料 2,675 千円	2,675 生涯学習文化課

基本目標		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします			
施策の基本的方向		1 社会全体で子どもを育てる教育の推進			
具体的な施策		学校運営協議会の推進 各校が学校運営協議会と連携を図りながら、保護者や地域の人の参画のもと、その意見が反映される学校運営を進めます。また、学校・家庭・地域社会が一体となって、よりよい教育の実現に向けて取り組み、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりを進めます。			

基本目標		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします			
施策の基本的方向		1 社会全体で子どもを育てる教育の推進			
具体的な施策		学校支援ボランティアの推進 地域の教育力を生かし、開かれた学校づくりを推進するため、保護者や地域の人がボランティアとして学校をサポートする「学校支援ボランティア」活動を促進し、学校教育と社会教育の両面から活動の充実を図ります。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	学校支援ボランティア活動の促進	学校支援組織や学校支援ボランティアの活動の充実を図るため、新たな人材の確保に努めるとともに、近隣校や中学校・義務教育学校の学校区での学校ボランティア情報の共有を促進する。	各学校区を単位とした学校ボランティアの数を増やす。	0 千円	教育指導課

基本目標		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします			
施策の基本的方向		1 社会全体で子どもを育てる教育の推進			
具体的な施策		子どもの安全を見守る体制づくりの推進 学校・家庭・地域社会が連携しながら、地域ぐるみで子どもたちの安全を見守る体制づくりを進めます。特に、スクールガード登録者数の増加を図り、その活動を支援するとともに、「子ども安全リーダー」、「おうみ通学路アドバイザー」や青少年センター等の関係機関との連携を推進します。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	スクール ガード活動 の支援	児童の登下校の安全確保を図るため、スクールガードへの登録を促進するとともに活動の支援を行う。また、防災行政無線を活用して、小学校・義務教育学校前期課程の児童の下校時に地域の見守りをお願いする放送を実施する。(一部地域を除く)	以下の目標のどちらかを達成する。 ①各学校児童数の25%以上 ②各校通学路の状況に応じて設定した人員数の100%	消耗品費 933 保険料 217 1,150 千円	すこやか 教育推 進課

基本目標		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします			
施策の基本的方向		2 家庭の教育力の向上			
具体的な施策		次世代の親の育成推進 親が親としての心構えと知識を身に付け、主体的に子育てに関われるよう、各世代・子どもの発達段階に応じた学習機会を提供します。さらに、親の教育力を高めるため、親となる前の世代や父親の子育て参画などを視野に入れた学習機会の充実を図ります。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	家庭教育支 援事業	①子育てサポーターとして活躍いただく人材を育て、地域で協力して子ども達を育てる意識の醸成を図るため講座を開催する。 ②市内小学校、園において、子どもの発達段階に応じた家庭教育講座を実施し、家庭における教育力の向上を目指す。	①・子育てサポーター養成講座を年間5回以上開催 ・サポーター養成講座への参加者20人以上 ②子育て学習講座開催校 園 25件以上	報償費 403 委託料、 200 603 千円	生涯学 習文化 課
②	地域子育て 支援セン ター運営事 業・乳幼児 ふれあい体 験事業	①親の教育力を高める学習機会を提供するため、就学前の子どもと保護者や妊婦を対象とした講演会や講座を開催する。 ②命を育てることの大切さを学ぶため、赤ちゃんとも母親が小・中・義務教育学校へ訪問し、赤ちゃんへの接し方や話し方を児童生徒に直接ふれあいながら学べる取組を実施する。	①講演会や講座を年10回以上開催する。 ②小・中・義務教育学校で7回開催する。	報償費 832 832 千円	子育て支 援課

基本目標		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします			
施策の基本的方向		2 家庭の教育力の向上			
具体的な施策		子育て支援体制の充実 子育てに関する不安を解消し孤立を防ぐことにより、安心して子育てができるよう、地域子育て支援センターや園など関係機関が連携して、子育てに関する相談体制を確立し、きめ細かな子育て支援を行います。また、子育て情報誌の発行やインターネットを活用した情報発信など、子育てに関する情報提供を充実し、子育て家庭へ広く周知を図ります。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	子育て相談活動の実施	園児及び未就園児とその保護者を対象に、子育て支援と子育てにおける不安解消のための支援活動を実施する。 ①各園における子育て相談活動(未就園児を含む)の充実を図る。また状況に応じてスクールカウンセラーによる教育相談を実施する。 ②地域における在園児や未就園児とその保護者を対象とした子育て支援活動を実施する。 ③「子育てパワーにこやかアップ事業」として子育てサポーターによる未就園児広場を開催する。 ④園施設開放を通じ、親子などの交流や遊び、子育て相談の場を提供する。	①全市立園(20園)に子育て専門相談員を配置し、子育て相談を実施する。 ②対象3園にて実施する。 ③対象9園にて実施する。 ④対象2園にて実施する。	報償費 6,550 消耗品費 145 保険料 122 委託料 1,193 8,010 千円	幼児課
②	地域子育て支援センター運営事業	①子育て家庭の悩みや疑問を気軽に相談できるよう、子育て支援センターで、子育てに関する相談や情報の提供を行う。 ②子育て世帯の負担軽減を図るため、一時預かり託児事業を公設の子育て支援センター2か所、民間委託1か所で行う。	①子育て相談件数900件を見込む。 ②一時預かり託児の利用者3,500人を見込む。	報酬 15,128 職員手当等 516 印刷製本費 93 通信運搬費 53 委託料 2,774 18,564 千円	子育て支援課
③	子育てにかかる情報発信の充実	子育て応援アプリやサイトの運営及び活用、応援ナビの発行、メール配信により、子育て世代が安心して子育てできるように情報発信の充実をめぐる。	子育て応援メールを毎月1日、15日に配信する。 アプリインストール数 3,400件	印刷製本費 363 委託料 3,741 4,104 千円	子育て支援課

基本目標		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします			
施策の基本的方向		3 地域の教育力の向上			
具体的な施策		地域の子育て支援の促進 地域全体での子育て支援を進めるため、適切なサービス利用や指導ができるよう、自治会や地域づくり協議会、ボランティア団体等が主体となって、地域の中で子育ての応援ができる体制づくりを支援するとともに、次世代の活動リーダーの育成に向けた取り組みを進めていきます。また、長浜市青少年育成市民会議等の諸団体や地域の大学等高等教育機関とも連携し、様々な機会を通じて、地域の人による子どもの育ちを支える活動を促進します。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	地域子育て支援センター運営委託事業・子育て応援フェスタ事業	①身近なところで子育て相談をし、子育てへの不安を解消してもらえるように公設4センター、民間委託4か所で地域子育て支援センター事業を実施する。 ②子育て支援を行う個人、企業、行政が緊密な連携をとり、より効果的な子育て支援が行える体制をつくり、子育て世代を対象としたイベントを開催する。	①地域子育て支援センター8センターの利用者数を90,000人見込む。 ②子育て応援フェスタの入場者数を3,000人見込む。	委託料 14,539 14,539 千円	子育て支援課

基本目標		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします			
施策の基本的方向		3 地域教育力の向上			
具体的な施策		放課後の子どもの居場所づくり 放課後児童クラブが、保護者の仕事と子育ての両立を支援し、子どもたちが安全で楽しく過ごせる場所となるよう、学校、地域、関係機関が連携し運営の充実を図ります。また、児童文化センターは、子どもたちの屋内の遊び場と子育て支援の施設として充実していくため、施設のより一層の機能強化に向けた検討を行います。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	放課後児童 クラブ運営 事業	放課後の子どもの居場所を確保するため、放課後児童クラブを実施する。	放課後児童クラブを公設16クラブ、民間13クラブで実施する。	報酬 179,721 手数料 29,462 共済費 16,631 委託料 117,341 負担金、補助及び交付金 10,660 その他 56,115 409,930 千円	子育て支援課
②	小規模放課 後児童クラ ブ補助事業	放課後児童クラブを実施していない地域で行っている小規模放課後児童クラブの運営費を助成する。	小規模放課後児童クラブ運営団体7クラブに補助する。	負担金、補助及び交付金 9,090 9,090 千円	子育て支援課
③	民間クラブ 参加促進事 業	定員超過にある地域に、民間クラブの新規参加を促進するため、経費の一部を補助する。 新規参加クラブの通所児童数の内、市の指定する小学校・義務教育学校の学区の児童を半数以上受け入れた場合に、家賃等の経費の一部を補助する。	新規参加の4クラブに補助する。	負担金、補助及び交付金 4,800 4,800 千円	子育て支援課

基本目標		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします			
施策の基本的方向		4 地域ぐるみの人権尊重・男女共同参画意識の高揚			
具体的な施策		人権学習・啓発等の推進 全ての人がお互いの「個性」を尊重し、多様性を認めあい、互いに支えあいながら人権が尊重される社会の実現をめざして、人権をめぐる今日の社会情勢を踏まえた人権学習・啓発等を推進し、学校・地域・家庭・企業・関係団体等が協力しあい、人権意識の高揚を図ります。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	人権尊重都 市推進事業	人権啓発等の学習機会をきめ細かに提供するため、長浜市人権尊重都市推進会議が実施する地域人権のつどい、自治会や各種団体等での人権学習会を支援する。	①人権学習会の学習評価を5点満点中4.8点にする。 ②すべての自治会で人権学習会を開催する。 ③人権学習会参加者数を10,000人にする。	委託料 4,370 4,370 千円	人権施策推進課
②	じんけん連 続講座事業	人権尊重のための知識をより一層養い、広く学習機会を提供するため、人権テーマを題材に深く掘り下げる講座を開講する。	年3回以上実施し、参加者数を合計200人にする。	報償費 57 57 千円	人権施策推進課

基本目標		3 学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします			
施策の基本的方向		4 地域ぐるみの人権尊重・男女共同参画意識の高揚			
具体的な施策		男女共同参画に関する学習機会・啓発等の推進 男女の人権が尊重され、一人ひとりが地域や家庭・職場など社会のあらゆる分野でいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現をめざして、学習機会の提供や意識啓発等を推進します。			
	重点事務事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	パパチャレンジ講座・カジイクジRAKU-RAKU講座開催事業	男女共同参画社会を実現し女性活躍を推進するためには、男女が互いの立場・視点から理解を深めることが重要であることから、育児世代の男性または親子を対象とした講座を行う。	年間5回の講座を開催する。	報償費 45 消耗品費 25 保険料 10 使用料及び賃借料 10 90 千円	人権施策推進課・健康推進課・子育て支援課・生涯学習文化課・図書館
②	女性の活躍応援プロジェクト事業(長浜ジョブカフェ事業)	職場、地域、家庭、政策決定の場といったさまざまな場面で、女性が活躍できる社会の実現をめざす長浜市パートナーシップ推進協議会へ委託。「スタートアップセミナー」では、女性の起業、活動につながる講座や男女共同参画を啓発する講座を開催。「交流会」では参加者のネットワーク作りをめざす。「ジョブカフェ」では、女性が気軽に相談できる場を提供する。	「スタートアップセミナー」「異業種交流会」受講者数を合計500人にする。セミナー受講者の事業展開率を70%にする。	委託料 1,800 1,800 千円	人権施策推進課
③	女性の活躍応援プロジェクト事業(長浜女性会議開催事業)	女性を取り巻く課題の解決策を探るとともに、参加者相互の交流促進・ネットワーク化、男女共同参画、女性活躍の推進への理解と協力、機運の高まりを図ることを目的とし、第2回長浜女性会議【12/5】の開催をめざす。	参加者数を200人にする。	委託料 400 400 千円	人権施策推進課

基本目標 4

地域の伝統・文化を生かし、
郷土を愛する心を育てます



基本目標		4 地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます			
施策の基本的方向		1 文化財の保護と活用			
具体的な施策		文化財の調査と活用の推進 本市には、多様で重要な文化財が数多く存在し、それら貴重な文化財を市民の財産として親しまれるよう、積極的に基礎的な調査と資料整理を行うとともに、その成果を広く公表するなど最大限活用し、市民の歴史文化に対する理解が深まるように努めます。また、文化財の調査・保存活用等をより効率よく推進するため、調査、埋蔵物等の保管・管理、活用等あらゆる文化財保護行政に対応できるよう、総合的な機能を視野に入れた、文化財保護の拠点施設の整備について調査・検討します。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	文化財の調査と活用の推進	開発行為等により現状のままでは保存できず破壊を免れない遺跡を記録保存するため、試掘調査及び本発掘調査を随時実施し、今後の保存活用のための資料とする。	開発事業に伴い、発掘の届出及び依頼があった周知の遺跡について、随時発掘調査を実施する。	給料 6,865 消耗品費 640 燃料費 105 印刷製本費 1,714 委託料 3,201 使用料及び賃借料 6,428 その他 2,047 21,000 千円	歴史遺産課
②	国友一貫斎家資料調査	国友鉄砲鍛冶の年寄脇家で、数々の発明考案品を世に送り出した国友一貫斎家に伝来した資料の全貌把握を行い、資料調査を行った上で保存体制を確立する。	国友一貫斎家資料の全貌を把握して、資料目録の整備を行う。	報償費 688 旅費 102 消耗品費 21 印刷製本費 1,000 委託料 500 2,311 千円	歴史遺産課
③	伝統的建造物群基盤強化事業	湖北地方に広く分布した「余呉型民家」など伝統的な建物が現存する余呉町菅並地区や、宿場町としての景観を残す木之本宿において、歴史的な町並みを保存していくため、建物や集落の調査を実施する。	年度予定の伝統的な建物等の実測調査や集落調査を完了する。	報償費 194 旅費 155 消耗品費 20 印刷製本費 10 委託料 4,803 5,182 千円	歴史遺産課

基本目標		4 地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます			
施策の基本的方向		1 文化財の保護と活用			
具体的な施策		文化財講座・体験学習の充実 市民が地域の歴史や文化を通じて郷土を愛する心と豊かな情緒を培い、歴史文化が市民にとってさらに身近なものになるよう、関係機関と連携し、学校や地域を対象に、文化財講座・体験学習等を開催します。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	地域の特色ある文化財の活用	地域の歴史や文化財に関心を持ち、理解を深めることができるよう、小学校や自治会、保存会など関係機関への出前講座や体験学習等を開催する。また、発掘調査の結果を受け、機会があれば現地説明会を実施する。	講座等への参加者数を6,500人にする。	0 千円	歴史遺産課

基本目標		4 地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます			
施策の基本的方向		1 文化財の保護と活用			
具体的な施策		文化財の保存整備と継承支援 史跡小谷城跡、古保利古墳群など4つの国史跡については、観光資源としてだけでなく、郷土の歴史を学ぶ教育資源として順次計画的に整備します。また、曳山の山蔵や山車など有形文化財については、歴史的な価値を高めるために保存修理を実施します。その他の文化財等については、新たな歴史文化的価値を明らかにして、国などの指定や文化的景観の保護を推進します。また、地域に根ざし、暮らしに密着した民俗文化等を継承する後継者の育成支援に努め、市民に普及するよう取り組みます。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	指定文化財 保存修理事業	市内に所在する国・県・市指定の文化財について、所有者と協議を進めながら、その保存修理を実施する。 ・重要文化財西徳寺保存修理 ・曳山保存修理(壽山・孔雀山・萬歳楼) ・竹生島災害復旧事業 等	国・県指定文化財の保存修理に対し、補助金を交付し、年度予定の事業を完了する。	負担金、補助及び交付金 11,498 11,498 千円	歴史遺産課
②	名勝慶雲館 庭園保存整備事業	名勝慶雲館庭園について、周辺環境との調和を図りながら、明治時代の作庭当初の状態に戻す保存整備を実施するため、整備活用計画に基づき、植栽修復や整備工事を実施する。 整備期間：平成22年度～令和4年度	茶室露地等の修理工事や年度予定の植栽の修復剪定を完了する。	報酬 142 旅費 88 消耗品費 3 委託料 5,951 工事請負費 12,000 18,184 千円	歴史遺産課
③	史跡小谷城 跡整備事業	史跡小谷城跡を適正に保存・管理するため、城跡の詳細な遺構測量図を作成する。 測量期間：平成25年度～令和11年度	年度予定の小谷城跡の測量を完了する。	委託料 3,900 3,900 千円	歴史遺産課

基本目標		4 地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます			
施策の基本的方向		2 歴史文化施設の活用			
具体的な施策		歴史文化の魅力の情報発信			
		各歴史文化施設の特性を生かしながら、その地域の歴史文化や先人をテーマにした展覧会・講演会・見学会等を行い、これらを刊行物やインターネットを活用して情報発信することで、本市の魅力を広く内外に周知する機会を増やします。特に、観音文化の振興や、ユネスコ「無形文化遺産」に登録された長浜曳山祭、「世界の記憶」に登録された雨森芳洲関係資料を含む朝鮮通信使に関する記録については、市内外において重点的に展示や普及啓発に取り組みます。さらに、富田人形や下余呉の太鼓踊りなどの無形民俗文化財についても企画展の開催等により市内全域への普及啓発に努めます。また、市民に対しては歴史文化遺産を活用した地域づくりに取り組めるよう、支援や助言を行うほか、歴史文化発信の基礎となる資料の収集に取り組むとともに、それらを保存する収蔵庫の増設等、適切な保存環境の確保に努めます。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	長浜城歴史博物館展覧会開催事業	湖北・長浜の歴史文化や先人をテーマとした展覧会(特別展・企画展・特別陳列)を開催し、本市が持つ歴史の多様性や魅力を広く発信する。また、市の政策や旬の話題をふまえた内容の展覧会も開催する。	年間の入館者数を130,000人にする。	報償費 1,820 旅費 46 消耗品費 670 印刷製本費 289 委託料 3,932 備品購入費 220 6,977 千円	歴史遺産課

基本目標		4 地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます			
施策の基本的方向		2 歴史文化施設の活用			
具体的な施策		博学連携・市民協働の推進 長浜の未来を担う子どもたちが、郷土の歴史や文化に一層関心をもち、湖北・長浜への愛着や誇りを感じられるように小中学校と連携し、学校の教育課程に応じた出前授業や自由研究コンクールを実施します。また、子どもたちの郷土学習を充実させ、「日本の中の長浜」を学ぶことができるようなジュニア版歴史リーフレット等の教材を作成するとともに、学校教育における博物館利用の促進を図ります。さらに、市民と協働し、市民の意見を反映させた講演会や体験学習会等の開催やボランティアの市民学芸員による展示説明の実施などにより、市民とともにつくる博物館・資料館をめざします。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	長浜城H-1 グランプリ 2020(自由 研究コン クール)の実 施	長浜の未来を担う子どもたちが、郷土の歴史や文化に一層関心をもち、湖北・長浜への愛着を感じられる機会となるよう、夏休み期間を利用した自由研究コンクール「長浜城H-1グランプリ2020」を実施する。	応募総数を150作品にする。	0 千円	歴史遺 産課
②	ジュニア版 歴史解説書 の作成	小・中・義務教育学校の児童生徒向けの歴史解説書を毎年1冊作成する。学校の歴史教科書に登場する歴史事象や人物などを取り上げ、「日本史の中の長浜」を学ぶことのできるような内容とする。また、長浜と関連する博物館収蔵資料を盛り込むことで、学校教育における博物館の利用促進を図る。	市内小・中学校における歴史解説書を活用した出前授業を10回以上開催する。	委託料 253 千円	歴史遺 産課
③	博物館・資 料館を活用 した郷土学 習の推進	小・中・義務教育学校の児童生徒が長浜の歴史や文化に興味を持ち、郷土への愛着を誇りを醸成することができるよう、博物館・資料館を活用した体験学習を開催する。	体験学習への参加者数をのべ500人以上にする。	0 千円	歴史遺 産課

基本目標		4 地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます			
施策の基本的方向		2 歴史文化施設の活用			
具体的な施策		地域文化・先人の研究を活用した生涯学習支援 本市は、全国的にみても数多くの優れた歴史文化遺産が点在し、また我が国の歴史を支えた先人を多数輩出しています。これら郷土の歴史的資源が市民にとって身近なものとなり、さらには地域の誇りとなるよう、歴史文化遺産や先人に関する掘り起し、基礎的調査・研究を行い、情報収集に努めます。また、それら地域文化の保存環境を整え、研究成果を本市の歴史文化を紐解く資料としてまとめ、教育普及事業の中で取り上げるなど、市民の生涯学習・郷土学習を支援する取り組みを行います。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	博物館・資 料館友の会 活動の充実	博物館・資料館の支援団体ともいえる友の会(長浜城歴史博物館友の会・あざい歴史の会・観音の里歴史民俗資料館友の会)との共催により、より魅力ある事業を展開することで、市民にとって親しまれる博物館・資料館運営を行う。	友の会共催事業の参加者数をのべ3,000人以上にする。	0 千円	歴史遺 産課

基本目標 5

いつでも、どこでも、だれでも
学びあえる生涯学習環境の
充実を図ります



基本目標		5 いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります			
施策の基本的方向		1 生涯学習社会づくりの推進			
具体的な施策		誰もが学べる場と機会の提供 いつでも、どこでも、誰でも学べる場と機会を提供し、市民の多様なニーズに応じた講座にしていけるために、地域の教育資源や人材を活用した様々な団体や関係機関と連携していきます。また、小学生、中学生、高校生、一般の各年代が切れ目なく体系的に学べるような生涯学習体制の整備を進めていきます。あわせて、市内の各種サークル情報や生涯学習情報等をまとめた情報誌の発刊や、ホームページの活用による情報発信を行います。さらに、学びの成果が学校や地域で生かされるための仕組みを構築するため、地域活動ボランティアの育成支援に努めるとともに、人材バンクの充実を図ります。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	「長浜人に学ぼう！」事業	市内の高校生に長浜市の魅力を伝えることで、長浜市を誇りに思い、将来地域や産業を担う「長浜人」を育むことを目的として講演会や産業見学会等の事業を行う。 ①各方面で活躍されている方を「長浜人づくりバンク」へ登録する。 ②高校にて講演会等を開催する。	①長浜人づくりバンク」登録者数 新規で5人 ②市内5高校全てにおいて、講演会や産業見学会を開催	報償費 340 消耗品費 30 印刷製本費 60 使用料及び賃借料 941 1,371 千円	生涯学習文化課
②	長浜学びのカレッジ事業	リカレント教育を通じて、地域で活躍できる人材を育成する事業として、地域の大学や高等学校の協力を得て、講義、実習、フィールドワークの形態で専門的な分野を学ぶ機会をつくる。	事業参加者 20人以上 事業参加者出席率 80%以上	委託料 120 120 千円	生涯学習文化課

基本目標		5 いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります			
施策の基本的方向		1 生涯学習社会づくりの推進			
具体的な施策		生涯学習の拠点となる施設の整備 本市には、市民まちづくりセンターをはじめとした様々な生涯学習の拠点があります。これらの施設の中には、バリアフリー対応等の改修を必要とする施設があるため、耐震改修も含めて計画的に整備を行います。また、市内に数多くある施設がそれぞれの地域の特性に合わせて効果的に利活用できるよう、そのあり方について検討を行います。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	高月まちづくりセンター改修事業	高月まちづくりセンター(昭和54年開設)の耐震補強と長寿命化、バリアフリー改修工事を行う。	①令和2年10月に新施設を供用開始する。 ②供用開始にあわせて指定管理者による管理運営を行う。	報償費 8 消耗品費 11 燃料費 170 手数料 143 委託料 204 原材料費 4,000 備品購入費 6,081 10,617 千円 【繰越明許費】 375,650 千円の一部	市民生活課

基本目標		5 いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります			
施策の基本的方向		2 図書館機能の充実			
具体的な施策		図書館サービスの充実 市民の多様で高度な資料要求に応え、市内全域にサービスを届けるために、中央図書館を要として各図書館が一体となった体制を整えます。このため、中央図書館の整備と並行して地域に根ざした各館の整備を行うとともに、レファレンス機能の強化、図書館コンピュータシステムと館間の資料配送の充実を図り、市民が暮らしの中でより身近に、より便利に図書館を利用できるようサービスの充実に努めます。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	レファレンスサービスの周知	レファレンスサービスを周知するため、レファレンスの回答事例を収集し、市民がそれを活用できるようにホームページで公開する。	年5件以上公開する。	0 千円	生涯学習文化課
②	中央図書館機能補強	市民の多様な資料要求に応えるため、中央図書館機能を持つ長浜図書館の特色ある棚の資料を補強し、さらなる充実を図る。	特に子育て支援関連と若い世代向けの資料の充実を図る。(新規購入約1,000冊)	備品購入費 2,000 2,000 千円	生涯学習文化課

基本目標		5 いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります			
施策の基本的方向		2 図書館機能の充実			
具体的な施策		図書館を情報拠点とした市民の学習活動の支援 市民の知る自由を保障するため、誰もが図書館サービスを利用してあらゆる学習活動を深めることができ、地域の活性化・暮らしの豊かさにつなげるための情報拠点となるよう、市民に役立つ資料を充実させ、市民の学習活動の場を提供します。そして、これらの成果を情報として蓄積し、新たな学習活動につなげていきます。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	北部図書室の充実	①市民に役立つ資料を市内全域にわたって充実させるために、3図書室の資料の入れ替えを行う。 ②市民の新たな興味を掘り起こし、豊かな暮らしにつながるような資料を3図書室で展示し、情報を提供する。	①3図書室で各200冊ずつ入れ替えを行う。 ②3図書室で年6テーマ以上の展示を行う。	備品購入費 600 千円	生涯学習文化課
②	しょうがい者サービス	しょうがいのある人が利用できるサービスの提供と、それを支えるボランティアの活動を支援する。 ①対面朗読の実施 ②音訳ボランティアの技術向上のための学習会の開催	①対面朗読を年12回以上実施する。 ②学習会を年10回以上開催する。	報償費 70 千円	生涯学習文化課

基本目標		5 いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります			
施策の基本的方向		3 文化芸術の振興			
具体的な施策		文化芸術の鑑賞・参加体験機会の充実 市民が文化芸術に興味や関心を抱き、心豊かな暮らしが実現できるように、幅広い年齢層を対象に、様々なジャンルの文化芸術の鑑賞や参加体験ができる機会を提供します。特に子どもや若者が文化芸術に触れ、参加体験できる機会を充実します。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	文化芸術活動振興事業	市内文化ホール施設において、関係機関が連携をとり、各施設の特性を活かしたコンサートや演劇公演、伝統芸能文化の発表など文化事業を実施し、より多くの市民が文化芸術に触れる機会を創出する。	市から委託する文化事業について、事業計画ごとの入場者 80%以上	委託料 21,165 千円	生涯学習文化課

基本目標		5 いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります			
施策の基本的方向		3 文化芸術の振興			
具体的な施策		文化芸術の創作・発表・交流活動への支援 多くの市民が創作や発表など文化芸術活動を通して自己実現し、多様なジャンルへの理解や地域等との交流を深め、多彩な地域文化を育むことができるよう支援を行います。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	長浜音楽祭事業	市内で活動する音楽団体が一堂に会し、音楽祭での発表を通して多くの市民が交流をもち、市内の音楽文化を育む。	音楽祭参加数 30団体	委託料 1,113 千円	生涯学習文化課

基本目標		5 いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります			
施策の基本的方向		3 文化芸術の振興			
具体的な施策		文化施設の活用と文化芸術団体等との連携・協力 文化芸術振興にかかる市民ニーズに的確に対応するため、公益団体等が文化施設の指定管理者として多様な活動主体のコーディネーターとなり、文化施設が交流の場として機能することをめざします。市内の文化ホールについては、「長浜市文化ホール有効活用計画」に従い、有効利用を進めます。また、文化芸術活動を支える市民団体、NPO法人等を育成・支援し、市民自らの手で企画・運営できる体制づくりを推進します。			
	重点事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	「長浜文化芸術振興ビジョン」策定事業	長浜市の文化芸術振興について、市民の主体的な文化芸術活動を通して、まちの活性化をすすめる、文化の力で賑わいを創出できるような地域を目指すため、長浜市の文化芸術振興の方向性を示す「長浜文化芸術振興ビジョン」を策定する。策定にあたっては、学識者等から意見を聴取するため「(仮称)文化芸術推進会議」を開催する。	文化芸術推進会議 年間3回開催	報償費 196 旅費 50 246 千円	生涯学習文化課

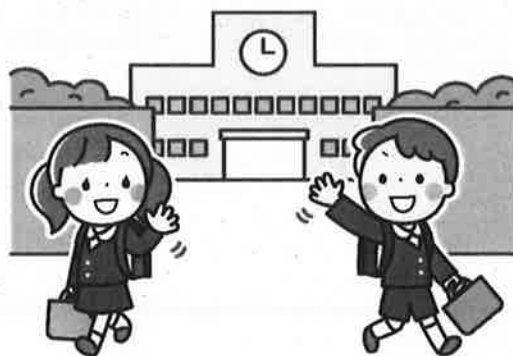
基本目標		5 いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります			
施策の基本的方向		4 豊かなスポーツライフの支援			
具体的な施策		地域に根ざしたスポーツ活動の推進 多様化、高度化する市民のスポーツに対する要望に応えるとともに、地域に根ざしたスポーツクラブの実現に向けて、地域の特性を生かした総合型地域スポーツクラブの設立、育成の推進と、運営に関する支援を行います。また、次代を担う子どもたちの育成のために「幼少年期スポーツ教室」の継続・拡充に努めます。			
	重点事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	ながはまスポーツ夢プロジェクト	「東京オリンピック・パラリンピック」や「ワールドマスターズゲームズ関西」、令和6年の「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」など、大規模なスポーツイベントが続くこの時期をスポーツ振興の絶好の機会と捉え、子どもたちの能力を最大限に引き出す運動プログラムを提供し、スポーツに対する夢や希望を抱く機会を創出します。 ・こころのプロジェクト「夢の教室」事業 ・ながはまスポーツキッズフェスティバル ・幼少年期スポーツ教室開催事業	ながはまスポーツキッズフェスティバルの参加者数を200人以上にする。	委託料 5,080 5,080 千円	スポーツ振興課
②	総合型地域スポーツクラブの育成・支援事業	地域に根ざしたスポーツ活動の推進を図るため、地域住民が運営する総合型地域スポーツクラブへの助成、ならびに総合型地域スポーツクラブの設立をめざす準備委員会への支援を行う。また、連絡協議会の設置・運営により、地域間交流や情報交換を行い、連携強化を図る。	市内全域での総合型スポーツクラブを設立する。 また、総合型地域スポーツクラブの有資格者登録者数を15人以上にする。	・負担金、補助及び交付金 2,600 2,600 千円	スポーツ振興課

基本目標		5 いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります			
施策の基本的方向		4 豊かなスポーツライフの支援			
具体的な施策		健康づくりとスポーツ交流の促進 「長浜市スポーツ推進計画」の実現のため、市民一人ひとりが生涯にわたって豊かなスポーツライフが送れるよう、スポーツを通じて市民の健康づくり活動を推進するとともに、世代間や近隣地域との交流が促進されるよう努めます。			
	重点事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	びわ湖長浜ソーデーマーチ、あざいお市マラソン等の実施	本市のスポーツ振興とスポーツツーリズムを推進するとともに、令和6年に滋賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた機運を醸成し、世代間や近隣地域との交流を推進するため、「びわ湖長浜ソーデーマーチ」や「あざいお市マラソン大会」をはじめ、各種スポーツイベントを開催する。	「ソーデーマーチ」参加者数3,000人以上、「あざいお市マラソン」参加者数5,000人以上を達成する。	委託料 22,000 22,000 千円	スポーツ振興課
②	学校体育施設開放事業	スポーツ基本法に基づき、学校教育に支障のない範囲内で、学校のスポーツ施設を地域住民によるスポーツ・レクリエーション活動の利用に供することを目的として、学校の体育施設を開放する。	開放可能な全小・中・義務教育学校において、体育施設を開放する。	消耗品費 389 389 千円	スポーツ振興課

基本目標		5 いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります			
施策の基本的方向		4 豊かなスポーツライフの支援			
具体的な施策		国体に向けたスポーツ環境の整備 平成36年に開催される滋賀国体を契機として、長浜の子どもたちの夢を育むとともに体力や運動能力のさらなる向上を図ります。また、スポーツ施設の整備を行い、市民が楽しみながら主体的にスポーツに関われる環境を醸成します。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	長浜伊香ツ インアリーナ 整備事業(2 期工事)	令和6年に開催される滋賀国スポの柔道会場として整備した長浜伊香ツインアリーナに引き続き、第2期工事として駐車場や芝生広場等の整備を行う。	令和2年度に着工し、令和3年度秋にグランドオープンする。	0 千円 【債務負担行為】 450,000 千円	スポーツ 振興課

基本目標 6

安全・安心で質の高い
教育を支える環境を
整備します



基本目標		6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します			
施策の基本的方向		1 安心・安全な学校づくり			
具体的な施策		安全・安心な学校施設等の整備 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習や生活の場であり、また、地震などの災害発生時には、地域住民の避難場所としての機能も果たします。安全・安心な学習環境を確保するため、天井材、照明器具などの非構造部材の耐震化対策に取り組みます。さらに、老朽化した学校施設については、学校の適正配置を踏まえた上で長寿命化等の改修を検討します。また、多目的トイレやエレベーターの設置をはじめとする施設のバリアフリー化や、全ての子どもにとって居心地の良い学校づくりのためのトイレの洋式化等に取り組みます。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	学校トイレ改修事業	経年による和式便器の汚損、毀損、悪臭を解消するとともに、災害時の避難所としての対策や節水化の観点から、洋式トイレに改修する。 【改修対象校】 長浜小学校・西中学校・北中学校・東中学校・南中学校・びわ中学校 【改修箇所】校舎、体育館、武道場	令和3年1月末までに全改修工事を完了する。	工事請負費 581,100 581,100 千円 【繰越明許費】	教育総務課
②	学校施設等長寿命化計画策定事業	多くの学校施設等で老朽化が進む中、今後においても施設を安全な状態で長く使用していけるよう、必要となる大規模改修を計画的かつ効率的に進めるための指針となる長寿命化計画を策定する。 【対象施設】小学校・中学校・保育所・幼稚園・認定こども園・学校給食センター 【策定年度】令和2年度 (令和1～令和2年度債務負担行為)	令和2年度末までに計画を策定し公表する。	委託料 39,501 39,501 千円 【債務負担行為】 50,000 千円	教育総務課
③	学校・園防犯機能強化事業	学校・園において子どもたちが安心して学び、生活を送れるよう、校園内への不審者の侵入を未然に防ぐための改修を行い、施設の防犯機能の強化を図る。	令和2年12月末までに改修工事を完了する。	工事請負費 18,500 18,500 千円	教育総務課

基本目標		6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します			
施策の基本的方向		1 安心・安全な学校づくり			
具体的な施策		就学援助による経済的支援 経済的な理由により就学が困難な子どもに対して就学援助による経済的支援を行い、社会のセーフティネットとしての役割を担うとともに、子どもが安心して学習に取り組める環境づくりを推進します。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	要保護準要保護児童生徒援助事業	経済的な理由により学校での学習に必要な費用の支払いが困難な保護者に対し、新入学児童生徒学用品費、学用品費、学校給食費など教育費の一部を援助する。また、入学前応援金(令和3年4月入学進級予定者対象)については、制服やかばんなどの入学準備が必要な時期に支給する。	対象となる児童生徒に対し、適正な援助を行う。	扶助費 101,832 101,832 千円	すこやか教育推進課
②	特別支援教育就学奨励事業	小・中・義務教育学校の特別支援学級などに就学している児童生徒等の保護者に対し、世帯の所得に応じて、新入学児童生徒学用品費、学用品費、学校給食費など教育費の一部を援助する。	対象となる児童生徒に対し、適正な援助を行う。	扶助費 7,201 7,201 千円	すこやか教育推進課

基本目標		6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します			
施策の基本的方向		2 魅力ある教職員の育成			
具体的な施策		教職員研修の充実 学校・園のニーズや今日的な課題を踏まえ、就学前教育から中学校教育までの連続的な学びに対応する研修体制を整えるとともに、各現場での主体的な研修を推進・支援していきます。また、それぞれの経験に応じた指導力や教育課題解決力を向上させる実践的な研修を推進し、保育力、授業力、指導力、マネジメント能力等、今求められている「教師力」を向上させる研修の充実に努めます。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	学校問題対応研修事業	①学校不適応を起こす児童・生徒への対応、②保護者対応、③自殺企図をほのめかす児童生徒への対応について、これら3つの課題への対応力の向上をねらった研修会を企画し、このような困難な状況に即応する教員の資質の向上をめざす。	①～③について1回ずつの合計3回の研修会を開催する。	報償費 150 千円	150 教育指導課
②	指導力向上 校園支援事業	①若手教員に対して指導員を派遣し、授業研究を核とした教師力向上研修を実施する。 ②校内研究・校内研修・グループ研究へ指導員を派遣する。 ③指導案作成・学級経営・生徒指導対応などについて、放課後1時間程度、指導員を派遣する。	①2・3年次教員(教諭／養護教諭)に対し、それぞれ年間2回を基本として実施する。 ②③要望に応じて指導員を派遣する。	報酬 1,654 千円	1,654 教育センター
③	自己啓発研修	今日的な教育課題を含めた教職員としての資質・指導力を高めるための自主参加型研修として、教科に関する講座及び生徒指導等の教科外に関する講座を実施する。	全15講座実施する。	報償費 82 千円	82 教育センター

基本目標		6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します			
施策の基本的方向		2 魅力ある教職員の育成			
具体的な施策		子どもと向きあう環境づくりの推進 学校や園での教育は、教職員と子どもたちが人格的なふれあいを通じて行われるものであることから、教職員が心身の健康を保ち、ゆとりをもって子どもと向きあうことができるよう、健康の保持増進に取り組むとともに、業務等の見直しを図りながら教育活動の計画的な実施に努めます。			
	重点事務 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	職員ワーク ライフバラン スの推進	『長浜市立学校における働き方改革取組方針』に基づき、各学校の業務改善や校務分掌の見直しと教職員の意識改革を図る。超過勤務の実態と内容についても的確に把握する。	超過勤務時間、月45時間、年360時間を目標としつつ、前年度同期と比べた、超過勤務時間が月80時間以上の教職員の割合を削減する。	0 千円	教育指 導課
②	職場のメンタ ルヘルス対 策	教職員のストレスチェック検査を行い、自らのストレスの状況について気づきを促し、メンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、検査結果を集団的に分析し、職場環境の改善につなげる。	全教職員のストレスチェックを実施する。	委託料 462 千円	462 すこやか 教育推 進課
③	定期健康診 断等の実施	職員が心身ともに健康でいきいきと働くことのできる活力ある職場をつくるために、労働安全衛生法等関係法等に基づき健康診断等を実施する。校長は職員に受診を促し、職員はその結果に基づき健康の保持増進に努める。	人間ドック受診者を含め、定期健康診断受診者を100%にする。	委託料 7,333 千円	7,333 すこやか 教育推 進課

基本目標		6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します			
施策の基本的方向		3 学校の適正配置			
具体的な施策		学校適正配置の協議推進 子どものための教育の質的充実、教育の機会均等及び水準確保における学校間格差の是正に向けて、地域の学校のあり方について協議する組織を立ち上げ、保護者や地域等の意向を十分に踏まえながら、学校の統合や小中一貫教育校の設置に向けた取組を推進します。			
	重点事務事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	虎姫学園改修事業	令和2年4月開校の虎姫学園において、小中一貫教育の効果を発揮し、さらに魅力あふれる学校づくりを推進するため、子どもたちの教育環境整備に必要となる施設改修を行う。 (令和1～令和2年度債務負担行為)	令和3年2月末までに、普通教室・特別教室の改修及び中学校校舎の一部・特別教室棟の解体工事を完了する。	工事請負費 127,439 127,439 千円 【債務負担行為】 400,000 千円	教育総務課
②	学校適正配置・小中一貫教育推進事業	適正配置(学校統合・小中一貫教育)について、対象地域の保護者や地域住民との意見交流を十分に行いながら、子どもたちの教育環境の充実に向けて検討する。 平成30年4月開校の余呉小中学校、並びに令和2年4月開校の虎姫学園について、学校運営や教育課程の課題や成果を検証する。	①対象校の教育環境の充実に向けて、保護者等との協議の場を設ける。 ②(仮称)虎姫地域小中一貫教育校推進委員会を設置し、開校後の検証を行う。	報償費 149 旅費 12 消耗品費 39 印刷製本費 90 通信運搬費 8 使用料及び賃借料 174 負担金 30 502 千円	教育改革推進室

基本目標		6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します			
施策の基本的方向		4 教育委員会の機能強化			
具体的な施策		高等教育機関や企業等との連携の促進 高等教育機関や企業等との連携により、それぞれの機能を生かした生涯学習機会や特色ある学びの機会を提供し、より高度で専門性をもった人材の育成を図るなど、質の高い教育機会の提供を促進します。			
	重点事務事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	大学等との連携	高い専門性を有する大学の人的・知的資源や施設等を活用し、相互が連携・協力を図ることで、地域の教育の充実・発展と人材の育成をめざす。 ・長浜バイオ大学(理科教育等) ・滋賀文教短期大学(就学前教育・子育て支援等) ・びわこ成蹊スポーツ大学(スポーツ振興等) ・京都精華大学(文化振興等)	各大学との連携事業を年1回実施する。	0 千円	関係各課

基本目標		6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します			
施策の基本的方向		4 教育委員会の機能強化			
具体的な施策		ホームページ等による情報発信の充実 教育委員会の透明性を確保するため、市の広報紙やホームページ等を活用した情報発信の充実を図るとともに、報道機関等への積極的な情報提供に努めます。また、学校と家庭、地域を結ぶツールとして各学校のホームページが有効に活用されるよう、環境整備を進めます。			
	重点事務事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	教育委員会による情報発信の充実	教育関係情報について、届けたい情報を迅速に直接届けるためフェイスブックによる情報発信を行い、従来のツールである長浜市広報やホームページによる情報発信とあわせて、より一層開かれた教育行政を推進する。	フェイスブックでの投稿を年間80回行う。	0 千円	教育総務課
②	学校ホームページによる情報発信の充実	学校と家庭、地域を結ぶ有効なツールとして、学校の特色を生かしながら各学校のホームページの充実をめざし、積極的に情報発信をする。	ホームページを月2回以上更新している学校の割合を80%以上にする。	0 千円	教育指導課

基本目標		6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します			
施策の基本的方向		4 教育委員会の機能強化			
具体的な施策		市長部局との連携・協力の強化 平成27年4月に設置された長浜市総合教育会議の趣旨を踏まえ、市長と教育委員会が円滑に意思疎通を図り、本市の教育課題やめざすべき姿を共有するとともに、これまで以上に市長部局との連携を図りつつ、積極的かつ効果的に教育行政を推進していきます。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	総合教育会議の開催	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層、民意を反映した教育行政を推進するため、総合教育会議を開催する。 また、令和2年度は市の教育大綱を策定する。	総合教育会議を年2回開催し、教育政策の方向性を共有する。	0 千円	総合政策課

基本目標		6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します			
施策の基本的方向		4 教育委員会の機能強化			
具体的な施策		事務事業の点検評価とPDCAサイクルによるマネジメント強化 教育委員会の責任体制を明確にするため、外部委員による事務事業の点検評価を実施し、結果を市民に広くわかりやすく公表します。また、点検評価を生かした次年度以降の事業立案に反映させるPDCAサイクル(計画[Plan]―実施[Do]―評価[Check]―改善[Action])の理念に基づき、事務事業の改善と充実を図るとともに、教育行政のマネジメント強化に努めます。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	教育に関する事務事業の点検評価の実施	平成31年度長浜市教育振興基本計画実施プランで示した各種事務事業の実績等を明らかにし、自己点検・評価を行った後、客観性を確保するため外部委員による事務評価委員会を開催する。点検評価の結果は報告書にまとめ、議会に提出するとともにホームページを通じて市民に公表するとともに、次年度以降の目標設定や事業立案に活用する。	①6月に自己点検・評価を実施する。 ②7月に事務評価委員会を開催する。 ③報告書を市議会9月定例会に提出し、市ホームページに掲載する。	報酬 75 旅費 5 食糧費 5 85 千円	教育総務課
②	長浜市教育振興基本計画(第3期)の策定	令和2年度末で第2期の計画期間である5年が経過することから、近年の社会情勢や教育環境等の変化という事情を加味した「長浜市教育振興基本計画(第3期)」を策定する。	令和2年12月に策定を完了する。	報酬 198 委託料 126 印刷製本費 122 旅費 24 470 千円	教育総務課

基本目標		6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します			
施策の基本的方向		4 教育委員会の機能強化			
具体的な施策		会議の透明性の確保と適切な運営 平成27年4月から施行された新教育委員会制度の趣旨を十分踏まえ、より一層の会議の透明性を図り、開かれた教育行政を推進します。また、審議の活性化に努め適切な会議運営を行うほか、地域住民の民意を十分に反映できるような取り組みを進めていきます。			
	重点事業 事業名	取組内容	成果目標等	予算額(千円)	担当課
①	教育委員の活動の充実	教育現場の実態を把握するために、各種行事への参加のほか、各校園への訪問を行う。また、委員研修を実施し、内容の充実を図る。	①公立園20園、小・中・義務教育学校18校を訪問する。 ②教育委員研修を実施する。	負担金、補助金及び交付金 280 280 千円	教育総務課・幼児課

めざす子ども像

- 一、夢や目標をもち、それに向かって努力する子
- 一、思いやりのある心のやさしい子
- 一、よるさとを愛し、誇りをもって生きる子

長浜子どものちかい

＊わたしたちはちかいます＊

- 一、元気にあいさつをします
- 一、名前を呼ばれたら「はい」と返事をします
- 一、「ありがとう」「ごめんなさい」をすなおに言います
- 一、困っている人がいたら言葉をかけます
- 一、人の話をしっかり聞きます

長浜子育て憲章

＊おとなが実践します＊

- 一、子どもに誠実に生きる姿を見せます
- 一、見守るまなざし、叱る勇気を大事にします
- 一、ルールとマナーを教え、奉仕の心を育みます
- 一、自然や人々に感謝の心でふれあう子どもを育てます
- 一、長浜に誇りをもち、地域に貢献する子どもを育てます

子どもは、私たちの宝です。生命を受け継ぎ、未来を切り拓く存在です。
市民ぐるみで、子どもの健やかな成長を願い、たくましく生きる子どもたちを育てましょう。

長 浜 市

長浜市教育委員会 Facebook ページで教育関係情報を発信しています。

右のQRコードからご覧いただけます。

